

学び合う自治のまちづくりのために

求められる学習とそのコミュニティをどうコーディネートするか

新しい時代の社会教育職員の専門性形成のための長期研修プログラム

〈福井市・福井大学連携〉

福井大学履修証明プログラム

学び合うコミュニティを 培う

コミュニティ学習支援者の力量形成サイクル 2022.5-2024.3
要綱

基礎コース（2年間 全120時間）

実践と省察のサイクルと記録・交流の積み重ねを通して

長期的な学習のファシリテーション・コーディネーションの実践力を培う

cycleA 生涯学習のプロセスとその諸局面 生涯学習概論 30時間

cycleB コミュニティ学習支援長期事例研究 社会教育演習 30時間

cycleC 学習の展開を支える 生涯学習支援論 30時間

cycleD 社会教育組織のマネジメントとコーディネーション 社会教育経営論 30時間

専門コース試行プログラム（1年間 全60時間）

協働学習の企画運営を通して

学び合うコミュニティのファシリテーション・コーディネーション・マネジメントの組織力を培う



専門職として探究し合う新しい方法

- 互いの実践を語り合い、聴き取る。
- 実践に関わる主題を掘り下げて探究する。
- 新しい時代の教育への展開に視界をひらく。

オンライン・対面のハイブリッドの展開

福井大学教育学部
連合教職大学院



構成

1. 概要(1)
2. 新しい形の研修の意義(3)
3. スケジュールと構成(7)
4. 運営組織(9)
5. ポートフォリオ・記録(10)
6. 評価(11)
7. 関係諸規定(12)
8. 参考資料(18)

1. 概要

基礎コース（2年間 全120時間）

実践と省察のサイクルと記録・交流の積み重ねを通して
長期的な学習のファシリテーション・コーディネーションの実践力を培う

基本的構成

- コミュニティ学習支援専門職＝社会教育関係職員の実践力形成のための長期研修プログラム
- 社会教育士資格と対応する内容⇒福井大学社会教育主事講習と連動して資格取得

受講対象者

- 公民館主事等、地域の長期的な学習の支援に携わっている方・生涯学習
- 生涯学習・社会教育の行政に携わっている方

長期にわたる実践と省察の積み重ねを中心に据えた新しい社会教育職員研修の形を創る

- cycleA 生涯学習のプロセスとその諸局面 生涯学習概論 30時間
- cycleB コミュニティ学習支援長期事例研究 社会教育演習 30時間
- cycleC 学習の展開を支える 生涯学習支援論 30時間
- cycleD 社会教育組織のマネジメントとコーディネーション 社会教育経営論 30時間

- ①このプログラムは、公民館主事をはじめとする社会教育関係施設の職員、生涯学習・社会教育の行政に携わる専門職員、ならびにコミュニティと学習に関わる多様な専門職（コミュニティ学習支援専門職）のための講座です。
- ②互いの実践の歩みを聴き合い、その経験と省察から深く学び合っていくことを講座の中心に据えます。
- ③コミュニティと学習のプロセスとシステム、社会教育・生涯学習の目的・課題・組織・評価に関わる様々な論点について実践と理論に基づいて総合的に検討します。
- ④福井大学教育学部と教職大学院の協働により、地域の自治と学習を支える専門職のための実践研究の場として開設する長期講座です。
- ⑤社会教育主事資格に関わる4つの科目（生涯学習概論・社会教育演習・生涯学習支援論・社会教育経営論）において学修することが求められているすべての事項を含みます。

カリキュラムと評価について

各サイクルのプログラムは、地域の社会教育活動に携わるみなさんが、実践しながら継続的に学習・実践研究を深めていくことができるように構成されています。

このプログラムを通して、社会教育の現状や課題について学び、また自身の実践を省察し展望することを重ねるとともに、それらの研究・学習を表す記録を作成します。関連資料・実践記録の検討、それらに関する討論、自身の実践の報告と記録化、最終レポートの作成とその公表等が必要となります。これらは、講座を通じての学修と研究の成果を広く表明するものであり、同時にこの講座における学習の評価とその証明のための資料となります。

2022-2023 ■ cycleA 生涯学習のプロセスとその諸局面 生涯学習概論 30 時間

	月日	曜日	時間	時間数	セッションの主題
第1回	5月30日	月	13:30-16:30	3	社会教育の意義・生涯学習の意義を問い直すために
第2回	6月6日	月	13:30-16:30	3	社会教育・生涯学習の課題を探る
第3回	6月18日	土	13:00-17:30	4.5	生涯学習・社会教育の多様な展開と課題を探る
第4回	6月19日	日	8:30-14:00	4.5	実践の長い展開を聴き取る
第5回	7月4日	月	13:30-16:30	3	生涯学習と社会教育：実践の省察と課題の確認
第6回	7月25日	月	9:30-16:30	6	学習のプロセスと学習コミュニティの組織化
第7回	7月26日	火	9:00-17:10	6	学習のプロセスと学習コミュニティの発展

30

follow-up cycle

第1回	8月1日	月	12:00-18:10	6	社会教育実践の交流
第2回	8月2日	火	8:20-15:10	6	長期的な実践の共有と相互評価

2022-2023 ■ cycleB コミュニティ学習支援長期事例研究 社会教育演習 30 時間

	月日	曜日	時間	時間数	セッションの主題
第1回	10月31日	月	13:30-16:30	3	学習支援に関する教育理論
第2回	11月14日	月	13:30-16:30	3	学習支援に関する教育理論
第3回	12月5日	月	13:30-16:30	3	効果的な学習支援方法
第4回	1月4日	水	9:30-16:30	6	学習プログラムの編成
第5回	1月5日	木	9:30-16:30	6	参加型学習の実際とファシリテーション
第6回	1月30日	月	13:30-16:30	3	実践の評価と共有
第7回	2月18日	土	12:00-18:10	4.5	社会教育実践の交流
第8回	2月19日	日	8:20-15:10	4.5	長期的な実践の共有と相互評価

33

follow-up cycle

	3月6日	月	13:30-17:00	3	社会教育実践の省察と展望
--	------	---	-------------	---	--------------

	月日	曜日	時間	時間数	セッションの主題
第1回	5月22日	月	13:30-16:30	3	社会教育の意義・生涯学習の意義を問い直すために
第2回	6月5日	月	13:30-16:30	3	社会教育・生涯学習の課題を探る
第3回	6月17日	土	13:00-17:30	4.5	生涯学習・社会教育の多様な展開と課題を探る
第4回	6月18日	日	8:30-14:00	4.5	実践の長い展開を聴き取る
第5回	7月3日	月	13:30-16:30	3	生涯学習と社会教育:実践の省察と課題の確認
第6回	7月24日	月	9:30-16:30	6	学習のプロセスと学習コミュニティの組織化
第7回	7月25日	火	9:00-17:10	6	学習のプロセスと学習コミュニティの発展

30

follow-up cycle

第1回	7月31日	月	12:00-18:10	6	社会教育実践の交流
第2回	8月1日	火	8:20-15:10	6	長期的な実践の共有と相互評価

	月日	曜日	時間	時間数	セッションの主題
第1回	10月30日	月	8:20-15:10	3	長期的な実践の共有と相互評価
第2回	11月13日	月	13:30-16:30	3	学習支援に関する教育理論
第3回	12月4日	月	13:30-16:30	3	効果的な学習支援方法
第4回	1月4日	木	9:30-16:30	6	学習プログラムの編成
第5回	1月5日	金	9:00-17:10	6	参加型学習の実際とファシリテーション
第6回	1月29日	月	13:30-16:30	3	実践の評価と共有
第1回	2月17日	土	13:00-17:30	4.5	社会教育実践の交流
第2回	2月18日	日	8:30-14:00	4.5	長期的な実践の共有と相互評価

33

follow-up cycle

	3月4日	月	13:30-17:00	3	社会教育実践の省察と展望
--	------	---	-------------	---	--------------

専門コース試行プログラム（1年間 全60時間）

協働学習の企画運営を通して

学び合うコミュニティのファシリテーション・コーディネーション・マネジメントの組織力を培う

基本的構成

- 履修証明プログラム・社会教育主事講習・実践研究福井ラウンドテーブル等、地域学習支援者の組織的な協働学習の規格・運営・評価に実践的に関わり、その取り組みを展開・省察することを通して学び合うコミュニティのファシリテーション・コーディネーション・マネジメントの組織力を培う
- 学部レベルの社会教育士資格を基礎資格とし、大学院レベルの学習組織支援士のための講習として位置づける。

受講対象者

- 公民館主事等、地域の長期的な学習の支援に携わっている方で社会教育士資格を有するもの。
- 生涯学習・社会教育の行政に携わり社会教育士資格を有するもの。

地域を支え担う力を培う学習 学び合う自治のまちづくりの実践は持続的な取り組みの発展的な積み重ねを通して実現していきます。そしてそうした学びを支えるファシリテーター・コーディネーターの力もまた、長い実践と省察の発展交流を通して培われていきます。履修証明プログラム「学び合うコミュニティを培う」基礎コースや社会教育主事講習で学び、地域の学習を担いさらには次の世代の担い手を支える立場にあるみなさんが互いの実践を交流し、また次の世代の学習支援者のための研修を協働して支える実践を通してさらに**ファシリテーション・コーディネーション・マネジメントの組織力を培っていくために**、新しいより発展的な専門コース試行プログラムを設定することとなりました。

- ①履修証明プログラム「学び合うコミュニティ」を培う・基礎コース、社会教育主事講習・実践研究福井ラウンドテーブルの取り組みと連動し、新しい世代の協働の学びを支えるファシリテーション・コーディネーションに実際に携わりながら、互いにその展開を省察し、実践を通じた力量形成を目指します。
- ②一年間にわたるファシリテーション・コーディネーションの展開を記録化し、長期的な学習の展開過程と自身の力量形成の展開を跡づけ、省察する記録を作成します。
- ③ファシリテーター・コーディネーターの実践コミュニティとそのネットワークの組織化と運営に取り組みます。

実地対面によるセッションとオンラインセッションのハイブリッドで行います。

遠隔地からの参加が可能となります。

2022 cycleA: グループ・セッションのファシリテーションとその組織化

	月日	曜日	時間	時間数	セッションの主題
第1回	5月30日	月	13:30-16:30	3	社会教育の意義・生涯学習の意義を問い直すために
第2回	6月6日	月	13:30-16:30	3	社会教育・生涯学習の課題を探る
第3回	6月18日	土	13:00-17:30	4.5	生涯学習・社会教育の多様な展開と課題を探る
第4回	6月19日	日	8:30-14:00	4.5	実践の長い展開を聴き取る
第5回	7月4日	月	13:30-16:30	3	生涯学習と社会教育:実践の省察と課題の確認
第6回	7月25日	月	9:30-16:30	6	学習のプロセスと学習コミュニティの組織化
第7回	7月26日	火	9:00-17:10	6	学習のプロセスと学習コミュニティの発展

30

follow-up cycle

第1回	8月1日	月	12:00-18:10	6	社会教育実践の交流
第2回	8月2日	火	8:20-15:10	6	長期的な実践の共有と相互評価

2022-2023 cycleB: 長期的な組織学習のコーディネーション・マネジメント

	月日	曜日	時間	時間数	セッションの主題
第1回	10月31日	月	13:30-16:30	3	学習支援に関する教育理論
第2回	11月14日	月	13:30-16:30	3	学習支援に関する教育理論
第3回	12月5日	月	13:30-16:30	3	効果的な学習支援方法
第4回	1月4日	水	9:30-16:30	6	学習プログラムの編成
第5回	1月5日	木	9:30-16:30	6	参加型学習の実践とファシリテーション
第6回	1月30日	月	13:30-16:30	3	実践の評価と共有
第7回	2月18日	土	12:00-18:10	4.5	社会教育実践の交流
第8回	2月19日	日	8:20-15:10	4.5	長期的な実践の共有と相互評価

33

follow-up cycle

	3月6日	月	13:30-17:00	3	社会教育実践の省察と展望
--	------	---	-------------	---	--------------

社会教育主事講習等規程

第三条

社会教育主事となる資格を得ようとする者は、講習において次の表に掲げるすべての科目の単位を修得しなければならない。

科目	単位数
生涯学習概論	2
生涯学習支援論	2
社会教育経営論	2
社会教育演習	2

「社会教育主事養成の見直しに関する基本的な考え方について」の概要

- 社会教育主事が、NPO、企業等の多様な主体と連携・協働して、社会教育事業の企画・実施による地域住民の学習活動の支援を通じて、人づくりや地域づくりに中核的な役割を担うことができるよう、社会教育主事の職務を的確に遂行し得る基礎的な資質・能力を養成する。
- このため、新たな社会教育主事養成では、①多様な主体と連携・協働を図りながら、学習成果を地域課題解決等につなげていくための知識及び技能の習得を図る「社会教育経営論」と、②学習者の多様な特性に応じた学習支援に関する知識及び技能の習得を図る「生涯学習支援論」を新設。
- 社会教育主事養成課程では、実務経験に乏しい学生が社会教育主事の職務を遂行するために求められる実践的な能力を身につけることができるよう、「社会教育実習」を必修化。

科目	単位	目的	主な内容
生涯学習概論	2	生涯学習及び社会教育の本質について理解を図る	○生涯学習の理念と施策 ○社会教育の意義と展開等
社会教育経営論【新】	2	多様な主体と連携・協働を図りながら、学習成果を地域課題解決等につなげていくための知識及び技能の習得を図る	○社会教育行政の経営戦略 ○社会教育行政と地域活性化 ○学習課題の把握と広報戦略 ○社会教育を推進する地域ネットワークの形成等
生涯学習支援論【新】	2	学習者の多様な特性に応じた学習支援に関する知識及び技能の習得を図る	○学習支援に関する教育理論 ○効果的な学習支援方法 ○学習プログラムの編成 ○参加型学習の実際とファシリテーション技法等
社会教育演習	2	社会教育主事の職務を遂行するために必要な資質及び能力の総合的かつ実践的な定着を図る	○社会教育に関する実践演習 ○社会教育に関する現場体験等

2. 新しい形の研修の意義

福井大学における新しい社会教育関係職員研修

コミュニティ学習支援専門職の力量形成を支える

地域密着型・実践省察往還型の長期研修サイクルの実現

2010.12.07, 2011.02.01, 2011.03.02, 2016.2.22

目的

地域の今を支え 未来をひらく 学び合うコミュニティのために

変化が加速的に進む時代にあつて、自分たちの暮らしと社会のあり方めぐって、考え合い学び合い、協働して実践していく力が求められている。そうした力を培うために、地域において、生涯にわたって地域の主体として学び合うコミュニティを実現していくことは、社会教育・生涯学習の使命でありまた自治の本旨でもある。

学び合うコミュニティを支える職員の力量形成 / 実践と省察のサイクル

こうした時代にあつて、地域での日々の学び合いと自治を支える社会教育関係職員の実践的な専門性が求められる。こうした実践力は、長期にわたる実践の展開とその省察・研究・再構成の積み重ねを通して培われる。地域において、実践を積み重ねながら、定期的に実践について省察・交流の機会を持ち、社会教育・生涯学習についての研究を進めていく形が実現できるなら、実践と省察の双方が編み込まれ、実践と力量形成が一体のものとして進んでいくことが可能となる。

(こうした方法はすでに福井大学の教職大学院において教師の専門性形成にかかわって組織的に進められ、高い評価を得てきている。また福井における公民館主事の実践研究会は、制度化はされていないが、こうした実践と省察のサイクルを重ねすでに20年以上の蓄積を持っている。)

カリキュラムと組織の特長

地域密着型・実践省察往還型の長期講習サイクル

実践と省察のサイクルを長期にわたって積み重ねる 実践力形成型研修

実践と省察の往還を実現する長期研修のサイクル

- 2年間にわたり、職場や地域で実践を展開しつつ、それにかかわって月1回程度の実践報告・交流・研究をふくむ研修の場を設定し、実践と省察、仕事と研修が有機的に結びついたサイクルを実現する。
- このために、公民館等における仕事と研修が両立するよう、運営に特別の配慮を行う。

少人数での実践の交流と検討

- 少人数での実践検討のカンファレンス（実践事例検討会）を中心に据える。

評価につながる長期実践報告書

○自身の実践の展開を報告書としてまとめ、それを自己評価・相互評価・組織評価に活かしていく。（評価との連動）

実践と結びついた講義

○社会教育・生涯学習の意義と課題をはじめとして共有すべき視点・知識を、実践と密接に結びつけて学ぶ講義を組み込む。

実践者と行政と大学とが協働して支える

○社会教育職員として長い経験を培った実践者、社会教育・生涯学習を支える行政職員、社会教育・生涯学習を研究する大学教員が協力して研修を支えていく。

社会教育主事の資格を有し、10年以上の実践経験を有する職員に、研修における実践事例検討会における支援者（ファシリテーター）の役割を依頼する。

社会教育・生涯学習を担当する行政職員と、研修の実施にかかわって協力を依頼する。

講習の企画・運営に 研修担当者複数名の参加。

実践事例検討会の支援者（ファシリテーター）

主事の社会教育主事資格を持つメンバー

年間毎回4名程度 月1回

（20名程度でローテーションで行うことが考えられる。年間3～4回程度。）

福井大学において社会教育関係職員のための履修証明プログラムを行う意味について

<学部のミッション>

福井大学教育地域科学部 見解

地域に根ざし 開かれた教育・学術・研究の拠点としての教育地域科学部のあり方 2001.10.5

戦後改革において、平和と民主主義を希求する新しい社会の礎としてすべての都道府県に置かれた新制国立大学は、50年を経た今、重大な転機をむかえている。この時期にあたって、50年の歴史と現状を省察し、次の時代にむけて自らその理念と構想を顕わすことは、理性の府としての大学・学部としての責任である。

21世紀をむかえ、環境・グローバル化・少子高齢化の問題、社会全体の構造改革とその鍵となる地方分権や教育改革など、取り組んでいくべき数多くの社会的な課題が存在している。それらは、複雑に連動し、世界的な広がりや歴史的な背景をもって生起している。克服のためには、問題をめぐる深く広い探査と検証、多角的な検討、解決に向けての構想力、そして関係する多くの人々の協働（collaboration）が不可欠となる。困難な課題に立ち向かう、新しい実践的な知のあり方が求められているのである。

現代社会が直面する課題に、研究機関として人々とともに取り組んでいくこと、そしてまた諸課題に挑む知の基盤を支え拡充することは、地域に根ざし開かれた教育・学術・研究の拠点としての大学・学部の使命である。その発足において、主権者としての国民から新制大学に負託された責務、地域における公的な教育・学術・研究の拠点としての役割をふまえ、新しい課題に応えそれをさらに発展させていくために、この見解を明らかにする。

(2) 地方分権の時代に自治と文化の創造を支える教育・研究の拠点

<地域文化・地域社会課程と大学院>

地方分権の課題と自治能力 現在直面している改革の要の一つが地域社会の活力を生み出す地方分権の実現にあることは言をまたない。自らの地域の政策を自らの責任において作りあげていく自治の力量が求められる。そうした力量をめぐる不安と懐疑が分権の実現を阻む要因の一つとなっている。自治の力量形成を拒む規制が長く続いてきたことを勘案するならば、規制緩和がすぐさま自治の力の発現をもたらすと考えることは非現実的である。自治の力を培っていくための自覚的な取り組み、闊達な研究・学習が不可欠となる。地域自治の力を培い、地域課題の研究と学習を進めていくために、地域と大学との協力が求められている。

地域課題と研究 地球規模の人的物的な交流・コミュニケーションが急速に進み、地域社会が世界の変動と密接に結び付いて動いている状況のもとでは、地域課題への取り組みは、グローバルな、そして歴史的な展望をふまえた検討なしには確かなものとはならない。そのためには、広い知見と改革のための具体的な実践と結びつける協働の組織の実現が必要となる。地域と大学とが協働して課題に取り組んでいくこと求められている。地域文化・地域社会の両課程は地域が直面する諸課題に、幅広い視野から探究する多様な研究領域を含んでいる。同時に、学部・大学院を通じて、地域の課題に市民・職業人との共同研究を実現していく組織化を進めつつある。

(3) <教育>と<地域>の協働 共通の基盤と相互性

教育と地域をそれぞれ固有の主題として掲げる二つの領域は、共通の基盤を持ち、また、それぞれの課題を実現していく上で密接な相互性と相補性をもっている。

学校改革にとっての地域 学校改革は、行政・地域の協力と支えなしには実現し得ない。行政・地域の自治への改革と連動することなしには実現していかない。逆に人々の日常生活圏である地域において、次の世代を育てる営みである教育の占める飛び抜けた重要性は今後とも変わらない。そして地方分権にともなって、教育・学校への地域の責任はますます重くなっていく。

地域改革にとっての教育 さらにまた、自治的な地域社会・地域文化実現に向けての改革は、その担い手である市民・職業人自身の、改革のための研究、自己改革のための学習なしには実現し得ない。それに応え得る新しい大人の共同の学習・研究、力量形成のプロセスが不可欠となる。地域改革もまた新しい質の教育・学習・研究を必要としているのである。これまで、中央集権の枠組みと縦割りの秩序を越えて、教育と地域がそれぞれの改革のために、協働して自己改革を進める必要に迫られているといえるだろう。教育地域科学部の二つの領域、教育科学と地域科学の二本の柱とその連動は、求められる教育と地域の協働の形と対応している。

教育と地域 共通の土台と協働の必要性 教育と地域に関わる二つの領域は、共通の土台をもち、また相互に補い合う役割を担っている。

IIで掲げた、21世紀の大学に求められるプロジェクトやシステムは、学部として共通の基盤となる。とりわけ①地域課題を焦点とし、その複合的な課題にむけて実践的共同研究を組織していくこと、そのための共同研究・共同学習の組織・方法・ノウハウそのものを研究蓄積していくこと、②地域の市民・職業人に広く開かれた大学院と学部を実現していくこと、③さらに地域の生涯学習の拠点として、教養の拠点としての役割を果たしていくことは学部としての共通の課題である。

地域コミュニティの活動と行政と大学・学部との有機的な連携の基軸となる研修サイクル コミュニティの中心的な担い手とのネットワークの形成

大学生の社会経験・地域活動のチャンスを一躍的に拡大するチャンスが生まれる。
福井大学教職大学院における現職教員の実践と研究のサイクル

参考資料

日本社会教育学会職員問題特別委員会

「知識基盤社会における社会教育の役割」

2. 職場・地域・大学をネットワークする力量形成のシステムづくり

養成制度の改善だけで問題が解決するわけではなく、実際に(学びあうコミュニティ)のコーディネーターとして活躍している人々の力量形成や研修を継続的に支えるシステム創りを考える必要がある。

(1)実践と省察のサイクル

学習をコーディネートする力量は、学習過程の展開を支える経験を省察し、さらに経験を積み重ね、省察を積み重ねていくというような継続的な「実践と省察のサイクル」によって形成される。地域の(学びあうコミュニティ)の学習過程に関わるコーディネーターは、職場や仲間とともに自分の実践を省察し、実践に関わり、また省察するというサイクルを通して力量を形成していく。そして、一定期間継続された実践を長期的に省察する中で、実践をより大きな社会的文脈の中でとらえ返し、意味を確認していくことができるが、こうした省察を、大学・大学院などでの実践研究が支えていくことが必要となっている。

(2)持続的な実践研究の構造

(学び合うコミュニティ)の発展が実現している事例においては、必ずそれを支えるコーディネーターが存在している。地域における社会教育実践を支援するコーディネーターおよび社会教育主事の力量形成のためには、実践研究の持続的な積み重ねが必要であるが、持続的な実践研究においては、次のような条件を析出することができる。

- A: ①実践とそのコミュニティを支え培う経験の持続的発展的な積み重ね
②異なる分野の実践と自らの実践の間に相互的な理解と協働関係を生み出す経験
- B: ① 自身の実践と経験をとらえ直し表現し、発展的に再構成する実践研究のサイクル
②他の実践と事例から学ぶ事例研究の視点と方法
- C: ①学習の組織とシステムをめぐる経験と研究
②市民の学習と社会の現状・歴史・理念をめぐる研究と展望の共有

実践を長期にわたって積み重ね、その実践を省察し、記録化し、研究・交流し、実践のネットワークを支える営みを通して、コーディネーターとしての力量が培われてきている。社会教育主事をはじめとする研修や大学の社会教育研究者が関わる実践的な研究会が、そうした研究と交流を支える機能を果たしてきている。

■cycle A 生涯学習のプロセスとその諸局面 生涯学習概論 45 時間

■cycle B 学習の展開を支える 生涯学習支援論 45 時間

■cycle C 社会教育組織のマネジメントとコーディネーション 社会教育経営論 45 時間

■cycle D コミュニティ学習支援長期事例研究 社会教育演習 45 時間

4. 運営組織

講師

柳沢 昌一(福井大学大学院連合教職開発研究科)

半原 芳子(福井大学大学院連合教職開発研究科)

三田村 彰(福井大学大学院連合教職開発研究科)

前田 健志(福井大学大学院連合教職開発研究科)

運営協力者(コーディネーター)

(福井市教育委員会 生涯学習課)

グループ学習支援者(ファシリテーター)

福井県内で社会教育の実践と行政に携わる社会教育主事有資格者

履修証明プログラム「学び合うコミュニティを培う」実行委員会

柳沢 昌一・半原 芳子・三田村彰・福井市生涯学習課担当者

5. ポートフォリオ・記録

portfolio イタリア語「紙を運ぶもの」の意 →書類を整理するための道具→組織化された書類

この講習で共有する情報、それについての考察、それぞれが検討しまとめた報告など、この講習における探究の足取りを A4 のファイルにまとめていきます。また、パソコンのデータとしても整理していきます。

学習の資料について

講義・演習の内容については、その内容と資料をその都度、印刷物とデータの両方で共有します。それぞれのポートフォリオの内、各人の考察の部分については、少人数のチームの中で紹介し合います。

講座の中で、以下のような記録をまとめる時間を取ります。

- ① 毎回の講義や演習ごとの論点の記述とコメント（ポートフォリオとして集積します。）
（講義の時間内に整理する時間を取ります。）
- ② 実践事例や関係資料の検討と報告（概要と考察をまとめた摘要）（ポートフォリオとして集積します。）
- ③ 自分自身の実践の展開についての実践レポート
- ④ 半期ごとに実践の展開と学習したことについてまとめる個人報告書を作成します。
- ⑤ 半期ごとの個人報告書を踏まえて、2年間で長期実践報告書をまとめます。
（講習の時間内で大部分を作成しますが、講習の感想やふりかえりも「まとめ」に収録します。）

6. 評価

各サイクルの評価は、下記の基準で行う。

- ① 受講時間数 全時間の8割以上の参加。
- ② 公開実践交流集会への参加と報告
- ③ 報告書の作成（下記の内容を含むものとする。）
 - ・ 講義内容と関わる実践事例や関係資料の検討と報告（概要と考察をまとめた摘要）
 - a. 実践事例の展開（前提・起点・発展・帰結）が他の実践者にも理解できるように紹介されている。
 - b. その実践の価値とそこから見えてきた課題について考察を加えている。
 - c. 実践の展開を促し、支える要因について検討がなされている。
(a, b. を満たすことを基本的な水準とします。)
 - ・ 自分自身の実践についての実践レポート
 - a. 自身の実践の展開（前提・起点・発展・帰結）が他の実践者にも理解できるように叙述されている。
 - b. その実践の価値とそこから見えてきた課題について考察を加えている。
 - c. 実践の展開を促し、支える要因について省察がなされている。
(a, b. を満たすことを基本的な水準とします。)
 - ・ 半期ごとの個人報告書
 - a. 自身の実践の展開過程とそれについての省察が読み手に理解できるようにまとめられている。
 - b. 講習における自分自身の探究、自分のグループでの話し合いでの学習が活かされている。
 - c. 上記の①②をふまえ今後の自身の実践の展望が示されている。
(a, b, c. を満たすことを基本的な水準とします。)

学修の最終評価は、下記の基準で行う。

- ① サイクルごとの必要学修時間（cycleA-36, cycleB-36, cycleC-44, cycled-36 時間）
- ② サイクルごとの公開研究会における報告
- ③ サイクルごとに報告書の評価
- ④ 最終報告書の公表とその評価

最終評価は、下記の三名で行い、上記の修了要件を踏まえ、合否を審査する。

柳澤昌一・半原芳子・三田村彰（福井大学大学院連合教職開発研究科）

最終評価結果については、上記担当者の審査を踏まえ、学部の履修証明プログラム運営委員会で審議し、教授会等の議を経て学長に報告後、履修者に証明書を授与する。

7. 參考資料

地域コミュニティ支援のために 福井市と福井大学が協力・協働する

その恒常的な協働のための基軸を創るコーディネーター研修の実現

社会教育関係職員の研修と学生の地域活動支援に関する
福井市教育委員会と国立大学法人福井大学の協力関係の構築の重要性について

- I 福井市における地域コミュニティ機能保持・活性化の拠点としての公民館 (2)
 - II 福井大学における「地域活性化・地域支援」機能の強化の重要性 COC (4)
 - III 長期プログラム「学び合うコミュニティを培う」の概要 (6)
 - IV 地域を支える福井大学の機能拡充と本連携の意義 (11)
-
- ・履修証明プログラムの趣旨 (12)
 - ・福井市と福井大学の協働による新しい職員研修のあり方 (13)

福井市における地域コミュニティ機能保持・活性化の拠点としての公民館

地域コミュニティの要としての公民館とそのネットワーク

小学校区単位に1館3名程度の職員体制

福井市では、社会教育法上の社会教育施設として、1小学校区に1公民館が設置され、嘱託の公民館館長1名・公民館主事2～3名の体制で地域における活動と学習を支える体制が取られている。全国の多くの自治体において、中学校区レベルの公民館配置すらほとんどの場合実現されていない状況に比較するならば、福井市の公民館は、地域のコミュニティ活動と学習をきめ細かく支える拠点としての機能を実質的に果たすことのできる体制が取られている。

実効性の鍵は地域のコーディネーターとしての公民館職員の力量

2010年3月、福井市・福井市教育委員会は、「地域コミュニティ機能保持・活性化のための支援について」の方針をまとめ、その中で目指すべき地域コミュニティを支えるコーディネーターとしての役割を公民館と公民館職員に求めている。

- ・公民館は、社会教育として社会教育事業を推進していく。
- ・社会教育と地域の活動は表裏一体の関係にあり、地域コミュニティ機能の保持・活性化を図るため、公民館は、コーディネーター役として地域の活動の支援及び連絡調整を行う。

この方針の中ではこうした地域コミュニティ機能保持・活性化のための公民館機能の拡充とかかわって、職員研修の重要性が指摘され、その一環として公民館主事が社会教育主事資格を取得することを促す方策も規定されている。

福井市と福井大学の協力による公民館職員研修の実現

こうした動きを受けて、福井市と福井大学教育地域科学部（当時）は、2011年より、社会教育主事資格に必要な内容をふまえた全190時間におよぶコミュニティ学習コーディネーターの力量形成のための長期公開講座「学び合うコミュニティを培う」を協力して進め、現在30名ほどの公民館主事が、コミュニティ学習支援者としての力量形成のための研修を重ね、その成果は第1年次報告書としてまとめられている。

公民館活動の振興への取組(福井市)

福井市公民館の概要

福井市の公民館の特徴

- ・1小学校区ごとに1公民館(49地区館、6分館、中央公民館)
- 自治会をはじめとする様々な団体が互いに連携・協働するのに最適な単位
- ・各公民館に運営審議会の設置
- ・福井市方式(半官半民)の運営方法
- 運営審議会で公民館職員を選考内申
- 公民館協力委員の設置
- 地区費の活用
- ・各種教育事業の展開

多様な主体が綾なす公民館

公民館職員及び業務

- 【公民館職員】
- ・地域の選考内申を受けた非常勤特別職(館長1名、主事2~3名、管理人1名)
- 【業務】
- ・教育事業、公民館運営事業
 - ・各地区の各種団体や地区事業に関する自主活動への支援・連絡調整
 - ・市役所出張所廃止に伴う、一部の行政事務
 - ・行政施策としての市民協働のまちづくりや子育て支援事業等への支援

公民館運営審議会

- ・各公民館は20名以内の委員で構成
- ・公民館職員を選考内申
- ・各種団体長や有識者を委員として委嘱

…しかしながら

少子高齢化 核家族化
 単身世帯の増加 相互扶助機能の低下
 共同生活意識の低下
 生活圏の広域化 産業構造の変化

地域コミュニティの低下

自治会・公民館を中心とした地域コミュニティの活性化が必要

『地域コミュニティ機能保持・活性化のための支援について』策定(平成22年3月)

< 主な改善のポイント >

- **コーディネーター役として地域の活動の支援及び連絡調整を行う**
各種団体や実行委員会など地域活動の主体に対して、自主活動への支援、相互連携による活動の推進のための事務を行う
- **自主自立を目指す団体や他団体との連携を検討する団体を支援する**
団体支援員と協調して、地区で自主自立活動を目指す団体の相談に乗ったり、他団体との連携を検討する団体について連携をコーディネートするなど各種団体の自主活動支援業務を実施する
- **公民館職員の人材育成を努める**
市主催の研修の充実、社会教育主事の資格取得を奨励する
- **公民館職員の勤務体制の見直し**
勤務時間、報酬・賃金の見直しを図る

公民館職員に対する研修の充実

職場と研修が有機的に結びついたサイクルを実現することにより、公民館職員の意欲と資質の向上を図ることを目的として公民館職員研修を実施する。

研修の種類

初任者研修・職種別研修・選択研修・ブロック別研修・派遣研修

大学と連携した取組【福井大学公開講座『学び合うコミュニティを培う』】

目標 2年間にわたる講座の中で、互いの実践の歩みを聴き合い、その経験と省察から深く学び合うことで、公民館職員に必要な力量を形成する。

- 特長**
- (1) 実践と省察の往還を実現する長期研修のサイクル
 - (2) 少人数での実践の交流と検討
 - (3) 行政と大学が協働して支える体制を構築
→ 行政職員2名が講座の企画・運営に運営支援者として参加

中央教育審議会生涯学習分科会第68回(平成24年10月9日)における福井市提出資料「福井市の公民館」

【討議事項】・「社会教育行政の再構築」について地方自治体からのヒアリング 資料4-3

福井大学における「地域活性化・地域支援」機能の強化の重要性 COC

現在、国立大学法人、とりわけ地方国立大学法人は、地域の活性化・改革推進のためのセンター機能の充実が求められている。

福井大学においては学校教育・産業・医療の各分野で、県や市、さらに各関連機関との連携協働の取り組みが進められてきているが、機関と機関の連携をふましつつ、地域のコミュニティとそれを支えるネットワークをどのようにして構築し支えていくかという課題は残されている。

→**実質的に地域コミュニティの持続と発展を支える機能とどう組織的にかかわるかが鍵**
(従来型の狭い教員の個人的関わりや、単発的イベント的な関わりでは不十分)

**公民館職員研修をめぐる恒常的な福井市との連携・協働は、
地域コミュニティを支える人々と持続的な学習と大学とを結ぶもっとも強力なブリッジになる。**

福井市においては、上述のように、公民館が地域コミュニティの中核施設としての役割を果たしている。

- ・地域コミュニティを第一線で支える職員の力量形成を市と大学が協力して支える体制をつくること
ができる。
- ・第一線の職員と市と大学との連携協力関係を恒常的に発展させていくことができる。
- ・地域コミュニティの直面する具体的な課題に大学がつねに向き合うことができる。

こうした協力関係の恒常的な発展を基盤として、次のような展開が期待できる。

①**大学の地域支援機能を地域コミュニティとの結びつきを通して発展させる。**

②**大学生の地域活動参加の推進**

大学生が地域コミュニティで活動する機会を、地域コミュニティのコーディネーターである公民館主事の協力も得ながら拡大していく。

(森田地区・順化地区ですでに取り組みが進んでいる。)

③**学校・医療等の諸機関と地域コミュニティを結ぶコーディネーター・コミュニティ**

学校・福祉・医療等の諸機関と地域コミュニティを結ぶ活動を、大学と地域コミュニティの中心的コーディネーターである公民館主事が結び役となって発展させていく。

(教職大学院との連携によって、教員と公民館主事との接点・相互理解が進んできている。実践研究福井ラウンドテーブル)

④**「地域と教育」・社会教育を学ぶ学生が、生きた地域の活動に接しながら学ぶ。**

この履修証明プログラムは、学部・大学院生も受講可能であり、学部・大学院生が地域での活動について、その担い手とともに、「地域と教育」・社会教育を学ぶことができる。

⑤**福井市の生涯学習室・公民館と大学との恒常的な連絡調整、協力関係を実現**

この長期プログラムの協働の企画・運営を通して、福井市の生涯学習室・公民館と大学との恒常的な連絡調整・協力関係を実現することができる。このことにより、つねに、地域の状況をふまえ、地域支援のあり方を継続し発展させていくための核を形成することができる。

以上のように、大学の地域支援機能の充実、学生の地域参加拡充という大学改革の重要な課題にとって、大きな組織的革新と恒常的な発展を見込むことができる。

大学COC(Center of Community) 機能の強化について

※平成25年度から逐次実施を目指す

背景 【これまでの大学に対する批判】

- 大学の教育研究が、社会の課題解決に十分応えていない。
- 学生が大学で学んだことが、社会に出てから役立っていない。
- 地域と教員個人とのつながりはあっても、大学が組織として地域との連携に臨んでいない。

↑
学生が主体的に学び、次代を生き抜く力を育むことを前提に

【大学が地域の課題解決に取り組む意義・効果】

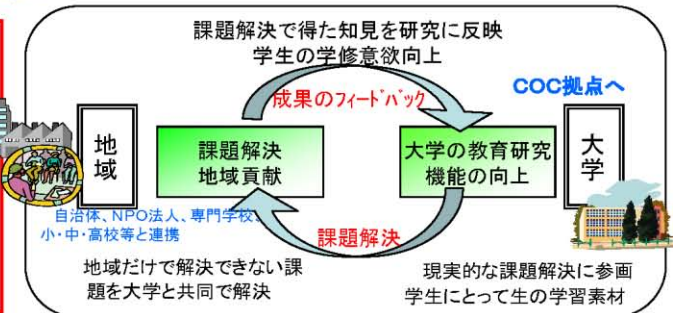
- 大学の教育研究がより現実的な課題を直視したものになる。また、地域社会の大学に対する理解が進む。
- フィールドワーク等を通じて、学生が社会の現実の課題解決に参加することで実践力を育成。学修する意欲も刺激。
- 大学が組織として地域と連携することで、大学の様々な資源が有機的に結合。課題解決に向けた教育研究活動も活性化。

目標

大学等(短大・高専を含む)が、地域の課題を直視して解決にあたる取組を支援し、大学の地域貢献に対する意識を高め、その教育研究機能の強化を図る。

【支援対象】
地域の課題解決につながる、特に優れた教育研究活動。

【支援方法】
プログラム策定経費、システム整備費、人件費(TA・RA経費)等



地域人材の育成・雇用機会の創出	地域活性化・地域支援の取組み	産学連携・地場産業の振興
<ul style="list-style-type: none"> ○ 社会人のニーズに対応したキャリア・アップ、就業等学びの場の提供による社会人学生の受け入れなど、社会人に対する学び直しの場を提供。 例) 結婚を機に退職した教員や看護師が、大学の講座を受講して再び職場に復帰。 ○ 超高齢化社会に対応した学びや交流の場を提供。 ○ 地域の産業界と連携した研修等を提供。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学生による地域の子ども達への支援や、商店街活性化などの活動。 例) 地域づくり考房「ゆめ」による外国籍児童との交流活動(松本大学) ○ 震災や原発事故などの災害による影響や改善策についての調査研究。 例) 避難所や仮設住宅で暮らす子ども達の学習・遊び支援(福島大学) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地元企業が直面している技術開発上の課題に対する助言、地域の特産である農産物の栽培方法や品種改良など、地域に対する研究成果の還元。 ○ 研究成果の社会実装に向けた産学連携拠点の構築と産学連携機能の高度化・ネットワーク化。 ○ 受託研究や共同研究など、地域の企業等の個別ニーズに対応した研究開発。

文部科学省 大学改革実行プラン平成 24 年 6 月

社会の変革のエンジンとなる大学づくり

④地域再生の核となる大学の形成—地(知)の拠点整備事業(大学COC(Center of Community)事業)—

重点要求額: 42億円

背景 <これまでの大学に対する批判>

- 大学の教育研究が、地域の課題解決に十分応えていない。
- 学生が大学等で学んだことが、地域に出てから役立っていない。
- 地域と教員個人とのつながりはあっても、大学等が組織として地域との連携に取り組んでいない。

<大学等が地域の課題解決に取り組む意義・効果>

- ◎ 地域の再生・活性化に貢献
- 大学等の教育研究が、より地域の現実的な課題を直視したものとなる。
- フィールドワーク等を通じて、学生が地域の現実の課題解決に参加することで実践力を育成。学修する意欲も刺激。
- 大学が組織として地域と連携することで、大学等の様々な資源が有機的に融合。課題解決に向けた教育研究活動が活性化。

事業目標
大学全体として地域を志向した教育・研究・社会貢献を進める大学等(短大・高専を含む)を支援し、各大学の強みを活かして大学等の機能別分化を推進

支援対象

I 総力型: 大学内の全組織が有機的に連携し、「地域のための大学」として全学的に教育課程の見直しを含む地域再生・活性化のための取組を進め、将来的には教育カリキュラム・教育組織の改革につなげる取組【単独】

II 地域ハブ型: 自ら「地域のための大学」として地域貢献の取組を進めることに加え、地域他大学等と連携し、地域再生・活性化の中核的拠点となる取組【複数】

支援条件

- ① 大学等において全学的な取組への位置付けの明確化
- ② 大学等の教育研究と一体となった取組・教育研究への反映
- ③ 大学等と自治体が協定を結び組織的に関与(地域ハブ型は地域他大学等との連携協定も不可欠)
- ④ 対話の場の設定
- ⑤ これまでの地域との連携の実績
- ⑥ 自治体等からの一定の経済的支援(土地の無償貸与、人員の派遣等を含む) - マッチングファンド方式 -

支援計画 2年間で、各都道府県に2カ所(都道府県単位1カ所 市町村単位1カ所)程度として90拠点(全県・市町村数(約1,800)の5%)の形成を目指す。

平成25年度は60拠点選定

I-1 総力型(都道府県、政令市等)	15拠点	I-2 総力型(市町村)	30拠点
II 地域ハブ型(都道府県、政令市等)	15拠点		

平成26年度も全国に30拠点程度選定

①総力型

自治体 ↔ A大学

大学と自治体等との対話の場

- ・ 地域特有の問題・課題について意見交換
- ・ 地域のニーズに合った教育研究の在り方を共同構築
- ・ 関係団体の合同フォーラム等の開催による教育成果の共有・発信 等

②地域ハブ型

自治体 ↔ B大学 ↔ C大学 ↔ E大学

D大学

関係省庁 ↔ 文科省

施策の有機的連携

支援: NPO等, 地域産業界

<地域活性化・地域支援の取組(例)>

- ・ 子ども支援・子育て支援
- ・ 商店街活性化活動
- ・ 震災等の災害に対する地域支援
- ・ 男女共同参画の推進

<産学連携や地場産業の振興(例)>

- ・ 地域への研究成果の還元
- ・ 産学連携拠点の構築

<地域人材の育成・雇用機会の創出(例)>

- ・ 地域再生・活性化の中核的人材養成
- ・ 社会人の学び直しの機会の提供
- ・ 超高齢化社会に対応した学びや交流の場の提供

文部科学省 平成 25 年度文部科学省「特別重点要求・重点要求」

長期プログラム「学び合うコミュニティを培う」の概要

学び合う自治のまちづくりのために

福井大学公開講座

学び合うコミュニティを培う

コミュニティ学習支援専門職＝社会教育関係職員の実践力形成のための長期特別講座

長期にわたる実践と省察の積み重ねを中心に据えた新しい社会教育職員研修の形を創る

■cycleA 生涯学習のプロセスとその諸局面 45 時間

■cycleB 学習の展開と組織を支える 45 時間

■cycleC 課題研究・事例研究 55 時間

■cycleD 実践事例研究 45 時間

- ①この講座は、公民館主事をはじめとする社会教育関係施設の職員、生涯学習・社会教育の行政に携わる専門職員、ならびにコミュニティと学習に関わる多様な専門職（コミュニティ学習支援専門職）のための講座です。
- ②互いの実践の歩みを聴き合い、その経験と省察から深く学び合っていくことを講座の中心に据えます。
- ③コミュニティと学習のプロセスとシステム、社会教育・生涯学習の目的・課題・組織・評価に関わる様々な論点について実践と理論に基づいて総合的に検討します。
- ④福井大学教育地域科学部地域共生センター・地域科学課程・教職大学院の協働により、地域の自治と学習を支える専門職のための実践研究の場として開設する長期講座です。

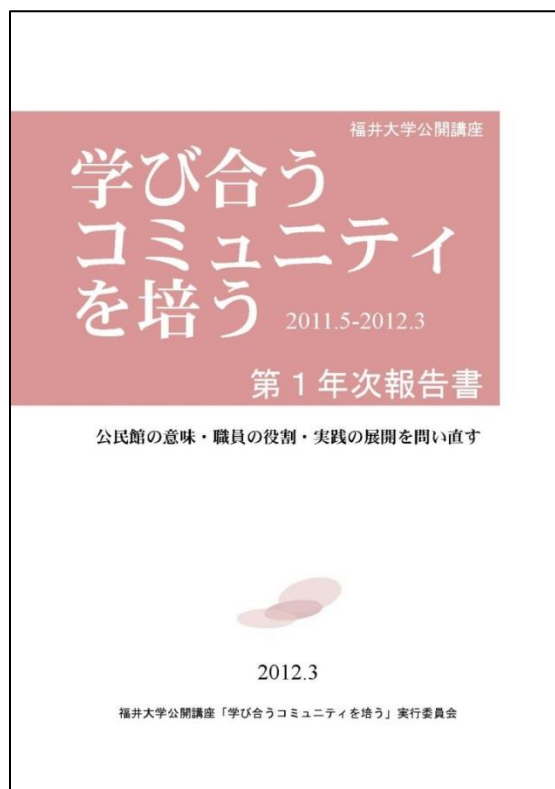
福井大学教職大学院・福井大学教育職員更新制講習
(必修領域)における実践力形成プログラム開発の蓄積
を活かした新しいプログラム。省察と実践のサイクルの
持続を基盤として、実践研究を深める。

受講者の声

この研修を通して、自分の言葉で人に伝えることの難
しさや相手の話から共感できることを掴み取っていくお
もしろさを知ることが出来たように思います。

また、自分の日々の実践の中での様々な悩みや課題に
ついて、じっくりと時間をかけてふり返りながら記録し
たり、資料の本を読み解くことで自分の仕事を客観的に
見つめ直す時間は、大変有意義なものであったと思いま
す。

公開講座でレポートを書くことにより、今までは時間
に追われ、事業をこなすものの、振り返ることすらしな
かった為に、気づけなかったことに気づくことが出来ま
した。それが、私や公民館の成長につながったことはた
くさんあると思います。



研修の効果についての内外の高い評価

自分たち自身の実践を交流し学び合う本研修の積み重ねを通して、公民館職員の地域での取り組みの姿勢に大きな変化が現れてきていることについて、公民館長 1) や福井市生涯学習室からの高い評価が寄せられている。またこの公開講座の取り組みについては社会教育関係の専門雑誌、日本社会教育学会年報でも取り上げられているほか、中央教育審議会生涯学習部会のおいても報告され、その中間まとめでも今後の地域支援者の力量形成のモデル的な事例（good practice）として紹介されるに至っている。

- 1) 受講生の公民館主事のいる公民館長全員からの市の担当職員による聞き取り調査による。
- 2) 中央教育審議会生涯学習分科会における福井市の報告（2012年11月参照）
- 3) 羽田野慶子・杉山晋平「福井大学公開講座『学び合うコミュニティを培う』：公民館職員の力量形成と専門職学習コミュニティ」、『月刊社会教育』55巻12号 特集学習支援者としての社会教育職員養成の展望 ,pp.26-33.
- 4) 羽田野慶子・杉山晋平「公民館実践の質的評価を支える実践コミュニティ—福井大学における社会教育円門職のための研修プログラム「学び合うコミュニティを培う」—」, 日本社会教育学会編『社会教育における評価』日本の社会教育 第56集, 2012.10, pp.225-237.

＜事例5 福井県福井市の取組＞

原則として小学校区ごとに配置された地区公民館に運営審議会を設置し、地域の学校・社会・家庭教育関係者等を委員として委嘱するとともに、地域住民を非常勤特別職の公民館職員として委嘱することで、地域住民が主体となって公民館の運営を行う体制を構築している。

これら公民館職員に対しては、多様化・高度化する地域住民の学習ニーズに対応するため、また、公民館が地域のコーディネーター役を果たせるよう、意欲と資質の向上を図ることを目的として、市教委主催の研修の充実に加えて、大学と連携・協力した研修も行われている。

福井大学と連携した二年間の長期研修（「学び合うコミュニティを培う」）では、職場や地域で実践を展開しつつ、毎月一回、それらに関わる実践報告、実践者相互の交流・研究を重ね、実践と省察、仕事と研修が有機的に結びついたサイクルを実現している。20年以上続く社会教育主事有資格者の実践研究会の積み重ねがこの研修の基盤となっており、また学校拠点の実践研究を中心とする福井大学教職大学院の方式も活かされている。

中央教育審議会生涯学習分科会

第6期中央教育審議会生涯学習分科会における議論の整理（案）

平成25年1月 p.16

ネットワーク型行政の要となる社会教育関係職員

文部科学省生涯学習政策局社会教育課長 伊藤 学司

先般、中央教育審議会生涯学習分科会において、今後の社会教育行政の方向性についての提言がまとめられました。これからの社会教育行政は、まちづくり部局や福祉部局など他の行政部局との連携・協働を強めるとともに、地域のNPO団体や大学・企業等と連携・協働を進めていくネットワーク型行政を推進していくことが必要とされています。

そして、そうした社会教育行政を推進するため、社会教育主事等の専門的職員が、ネットワーク型行政の要として、他部局の職員や民間団体で活躍するコーディネーター等の地域人材とを結ぶことが期待されており、そのために力量を上げることが求められています。

この審議のまとめの中で、優れた実践（グッド・プラクティス）として福井市が公民館職員を対象として実施している研修や、福井市と福井大学が連携して取り組んできている長期研修（「学び合うコミュニティを培う」）が取り上げられています。（公開講座「学び合うコミュニティを培う」Newsletter No.17, 2013.1.28）

地域を支える福井大学の機能拡充と本連携の意義

現在、国立大学法人、とりわけ地方国立大学法人は、地域の活性化・改革推進のためのセンター機能の充実が求められている。福井大学においては学校教育・産業・医療の各分野で、県や市、さらに各関連機関との連携協働の取り組みが進められてきているが、機関と機関の連携をふまえつつ、地域のコミュニティとそれを支えるネットワークをどのようにして構築し支えていくかという課題は残されている。

→**実質的に地域コミュニティの持続と発展を支える機能とどう組織的にかかわるかが鍵**
(従来型の狭い教員の個人的関わりや、単発的イベント的な関わりでは不十分)

公民館職員研修をめぐる恒常的な福井市との連携・協働は、地域コミュニティを支える人々と持続的な学習と大学とを結ぶもっとも強力なブリッジになる。

県都福井市においては、上述のように、公民館が地域コミュニティの中核施設としての役割を果たしている。

- ・地域コミュニティを第一線で支える職員の力量形成を市と大学が協力して支える体制をつくることができる。
- ・第一線の職員と市と大学との連携協力関係を恒常的に発展させていくことができる。
- ・地域コミュニティの直面する具体的な課題に大学がつねに向き合うことができる。

こうした協力関係の恒常的な発展を基盤として、次のような展開が期待できる。

①**大学の地域支援機能を地域コミュニティとの結びつきを通して発展させる。**

②**大学生の地域活動参加の推進**

大学生が地域コミュニティで活動する機会を、地域コミュニティのコーディネーターである公民館主事の協力も得ながら拡大していく。

(森田地区・順化地区ですでに取り組みが進んでいる。)

③**学校・医療等の諸機関と地域コミュニティを結ぶコーディネーター・コミュニティ**

学校・福祉・医療等の諸機関と地域コミュニティを結ぶ活動を、大学と地域コミュニティの中心的コーディネーターである公民館主事が結び役となって発展させていく。

(教職大学院との連携によって、教員と公民館主事との接点・相互理解が進んできている。実践研究福井ラウンドテーブル)

④**「地域と教育」・社会教育を学ぶ学生が、生きた地域の活動に接しながら学ぶ。**

この履修証明プログラムは、学部・大学院生も受講可能であり、学部・大学院生が地域での活動について、その担い手とともに、「地域と教育」・社会教育を学ぶことができる。

⑤**福井市の生涯学習室・公民館と大学との恒常的な連絡調整、協力関係を実現**

この長期プログラムの協働の企画・運営を通して、福井市の生涯学習室・公民館と大学との恒常的な連絡調整・協力関係を実現することができる。このことにより、つねに、地域の

状況をふまえ、地域支援のあり方を継続し発展させていくための核を形成することができる。

以上のように、大学の地域支援機能の充実、学生の地域参加拡充という大学改革の重要な課題にとって、大きな組織的革新と恒常的な発展を見込むことができる。

「履修証明プログラム」の意義 たくさんの社会人が学ぶ大学に

大学に社会人を積極的に受け入れることにより、大学の社会貢献を一層進めるためにもうけられた制度

大学の履修証明制度に関するQ&A

Q1 履修証明制度のねらいは何ですか？

各大学等においてこの制度を活用し多様なプログラムを開設することにより、社会人等の多様なニーズに応じた様々な分野の学習機会が提供されることが期待されます。また、履修証明プログラムを各種資格の取得と結びつけるなど、目的・内容に応じて職能団体や地方公共団体、企業等と連携した取組がなされることにより、交付された履修証明書が職業キャリアの形成に活かされることも期待されます。

Q2 履修証明プログラムと公開講座との違いは何ですか？

公開講座は、法令上特段の基準は設けられていないものの、一般的には、大学が一般市民等を対象として一回から数回の講義や実習を行うなど広く行われているものです。一方、履修証明プログラムは、社会人等の学生以外の者を対象として、人材育成目的に応じて必要な講習（授業科目ではない科目）を体系的に編成（授業科目を組み合わせることも可能）した教育プログラムです。

Q3 大学が履修証明を行おうとする場合、文部科学省への認可や届出の手続きがあるのですか？

法に基づく履修証明を行うに当たって、文部科学省への認可や届出の手続きは必要ありません。ただし、履修証明プログラムの内容等について、あらかじめ公表する必要があります。

Q4 履修証明のような制度は諸外国にもあるのでしょうか？

アメリカやイギリス、オーストラリア等の諸国においても、高等教育機関における学習成果に対して学位以外の証明(certification)を授与する取組が行われています。


例：カリフォルニア大学バークレー校「Alcohol and Drug Abuse Studies」アルコール依存や薬物乱用に関するカウンセラー養成のプログラム。看護師や精神療法士等を主たる対象として323時間以上の学部レベルの学習を行い履修証明書(certification)を授与しています。

履修証明制度の概要については、下記のホームページをご覧ください。
文部科学省ホームページ「大学等の履修証明制度について」http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shoumei/index.htm

このパンフレットに関するお問い合わせ先：
文部科学省高等教育局大学振興課 03 (5253) 4111 (内線2493)

大学の履修証明制度の創設

たくさんの社会人が学ぶ大学にー



文部科学省

ねらい

各大学等においてこの制度を活用し多様なプログラムを開設することにより、社会人等の多様なニーズに応じた様々な分野の学習機会が提供されることが来されます。また、履修証明プログラムを各種資格の取得と結びつけるなど、目的・内容に応じて職能団体や地方自治体、企業等と連携した取組がなされることにより、交付された履修証明書がキャリアの形成に活かされることが期待されます。

公開講座との違い

公開講座は、法令上特段の基準は設けられていないものの、一般的には、大学が一般市民等を対象として一回から数回の講義や実習を行うなど広く行われているものです。一方、履修証明プログラムは、社会人等の学生以外のものを対象として、人材育成目的に応じて必要な講習（授業

科目でない科目)を体系的に編成(授業科目を組み合わせることも可能)した教育プログラムです。

特徴

- ①大学の学位に比べ、より短期間に取得することが可能。
(学位プログラム 学生向けに4年で124単位以上。履修証明プログラム 社会人向けに120時間以上)
- ②再就職やキャリアアップに役立つ社会人向けの教育プログラム
- ③修了者には学校教育法に基づき、履修証明書を交付

【福井市と福井大学の協働による新しい職員研修のあり方】

【研修の問題】 従来、自治体が行う研修においては、これが業務の一環として行われ、多くの職員の参加が確保されているという点にメリットがあるが、企画運営評価については、研修を専門とする職員体制が取られておらず、内容も単発的、トピック的なものに止まり、長期的専門的体系的な研修は実現されていない。

【大学の問題】一方、大学・大学院の正規のプログラムは、費用・時間帯の両面で多くの現職の職員に開かれたものとはなっていなかった。また、内容もすでに実践の場にいる現職の強みを活かすものとはなっていなかった。このために、これまで大学は、現職の実践者の力量形成に貢献できていない。(教員個人の努力に止まっている場合も多い。)

【研修のメリットと大学の専門性を活かした新しいプログラム】

自治体と大学が協働して現職のための専門的なプログラムを実現することができれば、両者の長所を合わせ、短所を相殺する新しいプログラムを実現することができる。

基本的には、受講料・参加条件については、研修と近い形を取り、内容と編成については、より専門的長期的なプログラムを実現する。

こうした条件を実現するために、

- ①大学が主体となり、また自治体研修担当や現職の職員との連携のもとに専門的プログラムを作成し、組織化する。
- ②自治体の研修担当者を中心に、プログラムの運営・コーディネーターの役割を果たす。
- ③自治体は、このプログラムを研修としても位置づけ、積極的に現職を参加させる手立てを講じる。
- ④ ②③の支援を得ることと、大学における社会貢献の使命も勘案し、プログラムの受講料を減免し、現職職員が参加しやすい条件をこの点でも実現する。

以上のことをふまえ、

自治体の研修担当者が、プログラムの企画運営のコーディネーターとして働く分の謝金相当額について、受講料を減免する措置を取ることが重要となる。(履修証明プログラムの学内規定に拠って、学長がそれを決定するよう定められている。)



〈福井市・福井大学連携〉
福井大学履修証明プログラム
学び合うコミュニティを培う
コミュニティ学習支援者の力量形成サイクル 2022. 5-2023. 3
要綱

福井大学履修証明プログラム「学び合うコミュニティを培う」実行委員会

2011. 05 発行

2011. 10 改定版発行

2012. 05 改定版発行

2012. 10 改定版発行

2013. 04 改訂版発行

2016. 02 第 5 期版発行

2017. 03 第 6 期版発行

2020. 02 第 9 期版発行

2022. 02 第 11 期版発行

福井大学教育学部

福井大学大学院教育学研究科教職開発専攻（教職大学院）

〒910-8507 福井県福井市文京 3-9-1